

はじめに

著者	松田 利彦
会議概要（会議名，開催地，会期，主催者等）	植民地帝国日本における知と権力，国際日本文化研究センター，2017年10月13日-15日
ページ	5-9
発行年	2018-10-25
シリーズ	国際シンポジウム；51
図書名	国際研究集会「植民地帝国日本における知と権力」 報告書 ??? ?? ??? ?? ??
URL	http://doi.org/10.15055/00007011

はじめに

最初に、この国際研究集会の基盤となった共同研究会「植民地帝国日本における知と権力」（研究代表者：松田利彦）について説明しておきたい。

近年、日本植民地史研究において植民地権力が直接的な暴力以外の回路を通じて現地社会への浸透をはかろうとした側面が注目され、それに対する被支配民族の対応についての議論も精緻化されつつある。このことを念頭に置きながら、日本の台湾・朝鮮・「満洲国」などに対する支配において、学問的知識・政策構想・イデオロギーなど多様な形をとって現れた「知」に着目しつつ、「知」が帝国の支配に果たした役割や、植民地支配のなかでの被支配者の「知」のあり方を考察することを共同研究会では目的とした。

2013年9月に開始した共同研究会は2017年2月まで3年半にわたり、18回の研究会を開き、100本を超える研究報告がなされた。今回、2018年10月に開催した国際研究集会（以下、国研集会と略記）は、この共同研究会を締めくくる最後の催しとして開かれたものである。

なお、諸般の事情で、国研集会の成果の一部は、共同研究成果報告書として別途刊行予定の松田編『植民地帝国日本における知と権力』（思文閣出版、2019年刊行予定）に収めた。国研集会の成果をまとまった形で提示できないことは残念に思うが、その欠を多少なりとも補うため、以下、国研集会での各報告の梗概を記しておく。＊を付した3篇が本成果報告書（Web版）に収録した報告であり、その他の論文は上記の共同研究成果報告書に収めた。ただし、Hoi-Eun Kim氏はいずれについても掲載を辞退されたため、本書に御本人作成の要旨をあげるにとどめた。

国研集会は4つのセッションによって構成した。Session 1「植民地留学生と知の環流」では、植民地帝国日本における知の伝播と受容を担った重要なアクターのひとつである留学生に着目した。

鄭鐘賢「日本の帝国大学における朝鮮人留学生の現況と帝国知識の連続・非連続——東京帝国大学卒業生崔應錫、李萬甲の事例を中心に」は、東京・京都の両帝国大学に在籍していた朝鮮人留学生について基礎的なデータを整理した上で、解放後の韓国・北朝鮮の学術院・科学院の人的構成を検討することで、帝国の知が植民地期から解放後にかけて連続・屈折する様相を浮き彫りにした。戦前の帝国大学において朝鮮人留学生の多くは法学部に進学し官僚を目指した。解放後、1945年8月に発足した朝鮮学術院では帝国大学出身者が柱となり、そこに早稲田大学出身者やアメリカ留学生などが加わっていた。南北分断後につくられた大韓民国学術院（1954年設立）、朝鮮民主主義人民共和国科学院（1952年設立）でも戦前帝国大学で帝国の

学知を身につけた者が多くを占めた。さらに、解放後の学知の連続／非連続という問題を考えるために、二人の東京帝大出身者の事例が取りあげられている。崔應錫は、1936年に農村社会調査（慶尚南道達里）に関わったが、解放後この調査に社会主義的実践という意味づけを行っている。他方、李萬甲は、帝国大学で学んだ社会学に科学的方法論が欠けていたとし、解放以後学んだアメリカ式社会学にもとづき社会調査を行った。

紀旭峰「植民地台湾からの「留学生」郭明昆——知の構築と実践を中心に」は、日本統治下の台湾から早稲田大学文学部に留学し、津田左右吉の指導のもとに中国の家族制度などを研究した郭明昆の足跡を掘り起こす。台南商業学校を卒業した郭が内地に留学した背景には、高等教育機関が乏しいという植民地台湾特有の教育構造があった。郭は、1928年に入学した早稲田大学文学部で、中国社会の葬儀について考察した。大学卒業後、台南第二中学校の教諭となったが、1933年に再度上京し、大学院進学、北京留学を経て早稲田第二高等学院講師となった。学術活動の面では、津田の主宰する東洋史会に参加しつつ中国固有の家族制度と言語（北京語と福佬話）についての研究業績を残している。郭は不慮の事故によって1943年に没するが、生涯にわたりエスニック・アイデンティティとナショナル・アイデンティティの狭間に立たされていたと評されている。

Session 2「技術者・技術官僚の知」では、植民地権力の側で知を担った官僚をとりあげた。行政官僚の政策思想についての研究は多いが、技術者のような一見非政治的なアクターにどのような政治性を見いだすかは本共同研究会でも、しばしば論題となったこともあり、本国際研究集会ではとくに技術官僚・技術者を重点的にとりあげた。

谷川竜一「1930年代の朝鮮半島における水力発電所建設技術と建設体制」*は、建築史の視点から、朝鮮の巨大電源開発の典型である1930年代の赴戦江発電所の建設をとりあげ、そこでは技術者・請負業者・労働者の「建設協働体」がどのような連携体制をつくっていたかを探っている。赴戦江発電所で流域変更方式を提案した電気技術者の森田一雄が、この協働体の頂点に位置し、久保田豊・佐藤時彦（くつさく）ら技術者が計画を具体化した。請負業者には、九州でのトンネル掘削経験の豊富な西松組と強い結束力をもって内地での森田の水力発電工事を支えてきた間組があたった。さらにそのもとでは、朝鮮人・中国人労働者が雇われており、過酷な条件で働く彼らを日本人親方連がまとめていた。技術者は、技術が要請する合理的思考を迅速に実現できる権力の場合＝植民地という環境を最大限に活かしながら、建設工事を進めたことが強調されている。

蔡龍保「日本統治期台湾総督府の技術官僚の出自と活動分析——土木技師を例として」は、日本統治期全体を通観しながら、台湾総督府における土木官僚の経歴・異動・職務を総合的に明らかにすることを旨とした報告である。まず、領台初期（1895～98年）には、行政官僚が中心的位置を占める土木部門に内地の第一世代の土木技術者が導入されたが、専門性に欠け風紀も乱れていた。第二期（1898～1924年）に入ると、後藤新平民政長官のもとで統治体制全般が改革され、土木部門でも長尾半平土木課長によって人員刷新が進められた結果、帝大出身の専門的技術官僚が多数を占めるようになった。第三期（1924～1945年）になると、土木部門が再編・細分化された。技術者が不足するなか総督府は技手を技師に昇進させ、また道路事業の専門化に対応して道路舗装の専門技術者を内地から招聘した。戦時期には、軍の要請に応じて華南や南洋に土木官僚を派遣した。日本統治期を通じて土木官僚はすべて内地の高等教育機関で育成されたが、このことは、戦後の国民党による日本人技手・技師の留用につながった。

Session 3「植民地と法」は、法を素材としながら、特に伝統的な法思想と植民地期に日本が導入した近代法思想とがどのような葛藤・競合をもたらしたかという問題に着目した。

曾文亮「日本統治期台湾人家族法と植民地統合」は日本統治期、台湾人家族法をめぐる議論にみられた家族観の競合を論ずる。台湾人家族法には最後まで旧慣が適用されつづけたが、その背後の家族観に変化がみられなかったわけではない。三つの家族観、すなわち清朝統治期以来の漢人の家族観、明治家族法自体に内在した日本固有の家族観と近代的個人主義家族観が、各時代ごとに影響を及ぼしていた。統治初期、総督府の旧慣調査会と総督府法院は近代の個人主義的家族観を基準に台湾人の家族旧慣を解釈した。1920年代になると、台湾人としての家族観が知識人青年から提示されはじめ、1930年代に家族法制を研究した戴炎輝は、植民者による家族旧慣の解釈を批判した。他方、1930年代に台頭した国体家族観を受け、坂義彦（台北帝大教授）は国体と祭祀公業の統合論を説いた。しかし、鍾壁輝（台北台大助手）のような台湾人は、国体家族観の影響を受けつつも東洋民族・中国の家族制度を肯定した。

國分典子「植民地支配期における韓国近代憲法思想の展開」*は、まず保護国下の大韓帝国における憲法学の受容を論じ、当時の憲法の教科書は日本の憲法学・国家学の翻訳という性格が強いとした。他方、1919年に上海で樹立された大韓民国臨時政府は独自に憲法思想を発展させたが、特に1919年の臨時憲章および1941年の建国綱領を作った趙素昂を重視し、そ

の三均主義を分析した上で、孫文や康有為との思想的共通点も指摘している。臨時政府の思想は、解放後の1948年韓国憲法にもある程度継承されたとする。他方、日本から入ったドイツ的憲法学も理論的枠組みでは解放後韓国の憲法学に一定の影響を与えたことを指摘し、これら相互の連結点を分析することが今後の課題とされている。

Session 4「植民地と医学」では、Session 3とあわせ、帝国における具体的な学知の問題を取りあげた。法学と医学は一見異なる素材だが、伝統と近代化、支配者と被支配者による活用の方法の差異など共通する論点も見いだせることを期待して設定したものである。

Hoi-Eun Kim 「在朝日本人医師」を概念的に解体する——集団伝記学的な基礎分析*は、在朝日本人医師に関する基礎的データを体系的に把握するために、『日本医籍録』1926年版・1930年版を網羅的に分析している。これによれば、在朝日本人医師の平均年齢は43歳（1926年基準）で、学歴の点では14.2%が東京・京都・九州などの帝国大学出身者によって占められているが、朝鮮の医学専門学校を卒業した者の比率が高いことは注目すべき点としている。出身地は半数が九州出身で、朝鮮半島にわたってからは京城や釜山で就業したケースが多数で、周辺の地方に勤務した医師のなかにも大都市に移動する現象が見られた。このような医師の動態が、朝鮮全体の医療需給状況にどのような影響を与えたかを今後考えていく必要があるとも指摘している。結論では、在朝日本人医師はさまざまなグループから構成されていたのであり、それ故に、特有の「日本式」植民地医学を実施した典型的な「日本人医師」という概念は成り立たないと述べている。

朴潤栽「白麟濟の近代認識と自由主義」は、植民地期に医学を学び解放後に白病院を創設した白麟濟を、近代の受容と自由主義という面から跡づけている。1921年、京城医学専門学校を卒業した白は、西洋医学に象徴される近代を肯定し、かたや伝統的韓医学に対しては批判的立場をとった。その点、日本的近代を受容していたといえるが、京城医専内の朝鮮人差別を明確に認識してもいた。解放後は、右派系の徐載弼大統領運動推薦運動や出版社（首善社）の設立などに関わったが、そこには白の属した興士団の理念でもある自由主義の実践という意味もこめられていた。さらに1948年には南韓単独選挙に出馬した。それは反共国家体制あるいは資本主義医療システムに対する肯定を意味した。しかし、自らの白病院を財団法人に転換させたことにかがわれるように、興士団—安昌浩の大公主義にもとづいて資本主義社会のなかで社会的公共性を追求しようとする構想をもっていた。

劉士永「日本の植民地医学から東アジア国際保健機構へ」は、第二次世界大戦以前の東アジアにおける公衆衛生国際協力体制を跡づけつつ、戦後の国際保健機構と結びつけて捉えうる可能性を考察した。戦前の東アジアにおいてはアメリカを中軸とした国際公衆衛生活動が展開された。国際連盟保健機関がヨーロッパにおける公衆衛生協力体制を東洋に拡大し、極東熱帯医学会が主権国家と植民地が協働できるネットワークをつくり、ロックフェラー財団が資金と医療知識を提供した。戦後、アメリカ・WHOによる新たな国際保健機構の枠組みづくりは、戦前の東アジアにおける事業の再現という意味合いをもちつつも、フィランソロピー財団よりもアメリカ政府が主導したこと、冷戦下の経済援助という文脈の中で展開されたという相違があった。このような戦後の変化に、新たな「植民地医療」を見いだせるかもしれないという問題提起をしている。

4つのセッションでとりあげることができたのは、植民地と知をとりまく問題の一部分に過ぎないだろう。しかし、これらの問題の重なり合う部分から、帝国——植民地支配——知を結びつけるいくつかの論点が立ち現れてきたのではないかと思っている。たとえば、留学生による西欧的知識の受容と読み替えという問題については、session 1の論者のみならず session 3の國分氏、session 4のHoi-Eun Kim氏も長く研究されてきたテーマである。また、植民地帝国の「知」が第二次世界大戦後のポストコロナルの世界の中でどのように継承・断絶するのかという問題も多く論者がそれぞれの見解を提出している。総合討論では、こうした問題を含め、セッションをまたぐ活発な議論がなされたことを附記して序言の結びに代えたい。

なお、本国際研究集会では、原稿の翻訳及び質疑応答の通訳で、橋本妹里、金玄、鳳氣至純平、王麒麟、単荷君、李ハンキョル、金東熙、宋琦、林政佑の各氏のご協力を得た。また、この報告書の作成に当たっては、国際日本文化研究センター研究協力課・出版編集係をはじめとする多くのスタッフにご助力いただいた。記して御礼申し上げます。

2018年8月

松田利彦